

第3 主な事業実績

1 畜産振興対策

(1) 経営指導関連

ア 畜産経営技術高度化促進事業（県・受） 昭和41年度～

19,650千円

畜産経営の安定を図るため、個別経営改善のための経営診断及び生産技術指導、地域の生産性向上のためのグループ活動支援及び研修会の開催等を実施した。

また、肉用牛繁殖・酪農における経営分析システムを活用し、県内全生産者を対象として生産性分析結果を提供するとともに、地域における効率的な指導体制の強化を支援した。

(ア) 畜産経営体支援推進・指導研究会の開催

企画推進班会議		関係機関	内容
中央指導班 会議 28.6.2 (宮崎市)	構成員数 24人	県畜産振興課・県農業経営支援課・支庁・各農林振興局・各農業改良普及センター・畜産協会	平成27年度実施状況報告、平成28年度実施計画(案)、支援事業について等

(イ) 畜産経営技術の総合支援指導

a 個別指導

畜種	生産・経営改善指導	フォローアップ指導	計
肉用牛	10	17	27
乳用牛	3	1	4
養豚	13	11	24
計	26	29	55
(延べ指導回数)	50	43	93

b グループ指導

実施内容	実施回数	参加人数	具体的内容
交流会	3回	121人	肉用牛経営者交流会・後継者交流会・女性交流会
生産技術・経営研修会等	7回	158人	生産技術・経営研修等
生産技術向上支援	1回	6,500人	繁殖カレンダー配布

c 地域データベースを活用した支援

酪農	肉用牛	計
111件	延べ6,872件	延べ6,983件

※ 地域データベース利活用研修及び推進活動を県内全域6か所で実施

(ウ) 畜産経営関係情報のデータベース化

ホームページ設置及びSNSの利用により、畜産農家経営や関係機関の一助となる情報や、消費者へ畜産物の安全・安心及び消費拡大に繋がる情報を、広くリアルタイムに発信した。

項目	更新／投稿回数
ホームページ 「宮崎畜産ひろば」	46
フェイスブック 公益社団法人 宮崎県畜産協会	126

イ 畜産経営技術指導事業（地方競馬全国協会・補） 昭和41年度～

10,219千円

畜産振興施策の円滑化及び補完を図り、畜産経営の支援体制の強化、地域畜産の活性化に係る畜産経営技術指導関連事業を取り組むことで、畜産農家の経営安定に向けた支援・指導・情報提供等を実施した。

ウ 経営支援事業（協会事業） 平成14年度～

2,989千円

生産者に対する指導・支援により畜産経営の一層の安定と発展を図るため、肉用牛繁殖・酪農における経営分析システムの運用及び更なる情報の集積を図り、参加者のニーズを踏まえた機能強化を実施するとともに会員拡大に努めた。

支援対象戸数：肉用牛676戸、乳用牛111戸

特別診断戸数：肉用牛12戸、養豚5戸

エ 畜産特別資金等推進指導事業（中央畜産会・補） 昭和56年度～

17,754千円

(ア) 県支援協議会の開催

畜産特別資金（大家畜及び養豚それぞれの経営活性化資金、経営改善支援資金、特別支援資金、緊急支援資金畜特資金）に係る課題等について、融資及び関係機関で情報の共有化を図るとともに、適正かつ円滑な貸付及び借受者に対する指導についての意見交換を宮崎市・都城市で開催した。

(イ) 借入者の経営改善のための指導等

新規資金（改善緊急支援資金）借入予定者の計画作成指導並びに過年度において貸付を終了し償還中の畜産特別資金の借受者に対して、計画達成のための計画見直しや現地指導及び関係機関を交えた検討会を実施した。

指導内容	戸数	畜種
a 改善計画作成に係る指導	6	肉用牛（繁殖、肥育、一貫）、 酪農、養豚
b 改善計画見直しに係る指導	46	
c 改善計画達成に係る指導	34	

(ウ) 全国域コンサルタントによる重点指導・研修会

全国レベルの専門コンサルタントを講師に、農家の経営改善実務指導を行うとともに、指導技術向上を図るため、県内の行政・農協・団体の指導員を専門コンサル育成研修生とし、現場研修及び座学を実施した。

肉用牛繁殖・肉用牛肥育・酪農・養豚 各3回

(エ) 全国域の先進事例講演会開催

全国域の先進農家による講演会を開催し、生産者や指導機関職員が聴講した。

肉用牛繁殖・肉用牛肥育・酪農 各1回

オ 畜産動産担保融資活用推進事業（農畜産業振興機構・補） 平成26年度～

2,522千円

中央団体の畜産ABL活用推進に係る検討委員会に参画するとともに、県内金融機関等を委員として、推進検討会・モデル事例検討会・先進事例の調査及び情報収集を行った。

また、新規の養豚融資事例に対する経営支援を実施するため、銀行・生産法人・畜産協会との三者協定を締結した。

(ア) 推進検討会の開催 7回

(イ) モデル事例検討会 10回

(ウ) 県外先進調査（銀行・専門農協・肉用牛肥育生産法人） 2回

(エ) 経営支援協定締結 平成29年2月

カ 豚登録事業（日本養豚協会・受） 昭和23年度～

3, 840千円

優良種豚の血統及び改良増殖を推進するため、子豚登記や種豚登録等の証明書の発行などを行い、生産基盤の強化を図った。

豚登録・認定等証明	頭・件	計
一 腹 記 録	515	2, 231頭
子 豚 登 記	546	
種 豚 登 録	371	
系 統 種 豚 証 明	8	
一 代 雑 種 豚 血 統 証 明	562	
移 動 証 明	229	16件
系 統 維 持 施 設 証 明	2	
黒 豚 生 産 農 場	1	
指 定 種 豚 場	10	
現 場 検 定 施 設	3	

キ 次代につなぐ養豚産地育成事業（県・補） 平成27～29年度

3, 374千円

次代を担う養豚農家の育成・確保や産地の維持・活性化を図るため、産地のモデルとなる収益性の高い生産方式の導入に向けた取組を実施する8戸に対して、助成を行った。

ク 攻めのみやざき堆肥流通促進事業（県・受） 平成27～29年度

11, 832千円

家畜排せつ物の適正処理と利活用を推進するため、民間の堆肥生産・流通コンサルタント及び畜産経営環境保全技術チームと連携し、良質堆肥生産に係る技術指導及び研修会の開催、堆肥化マニュアルパンフレット作成・配布による堆肥化技術の普及を実施することで、畜産農家等の堆肥生産技術の向上を図った。

さらに、販売先の確保及び流通拡大支援として、九州・沖縄の関連業者等との意見交換・現地視察を実施することで、広域流通、堆肥需要バランスの是正、環境負荷低減を図った。

また、堆肥の成分分析支援・生産改善指導、耕畜連携関連情報の提供、県堆肥センター協議会の運営支援等を行った。

- (ア) 新規農家指導 9戸
- (イ) 継続農家指導 9戸
- (ウ) 検討会・意見交換会・現地指導 64回
- (エ) 堆肥成分等分析 18件

ケ 貸付事業指導等事業（畜産近代化リース協会・受） 昭和57年度～

1,247千円

畜産近代化リース協会の低利貸付機械の適正な導入と効率的利用を図るため、貸付機械等の確認、管理状況の調査、適正利用についての指導を行った。

貸付団体：宮崎県経済農業協同組合連合会

調査件数：102件（自給飼料生産利用機械施設、生乳生産合理化機械施設、草
造成用機械施設）

コ 地域における調査・支援活動事業（中央畜産会・補）平成28年度

570千円

畜産経営技術向上を図るため、全国の経営者と収益・技術分析結果を比較するベンチマーキング手法のデータ収集として、県内の肉用牛24戸・養豚6戸の畜産経営調査を行った。

(2) 生産振興関連

ア 肉用牛経営安定対策補完事業（農畜産業振興機構・補） 平成23年度～

(ア) 地域における肉用牛生産基盤強化等対策事業 269,358千円

肉用牛生産基盤の強化を図るため、地域の中核的担い手が計画的に優良な繁殖雌牛を増頭した実績に応じ増頭奨励金（10万円/頭又は8万円/頭）を交付した。また、生産者集団等が行う繁殖雌牛の増頭に資する繁殖雌牛導入（5万円/頭）、簡易牛舎の整備や高齢化等に対処する肉用牛ヘルパーの推進等の取組に対し助成を行った。

① 中核的担い手育成増頭推進	615戸	10万円/頭	1,691頭
		8万円/頭	408頭
② 優良繁殖雌牛導入支援	100戸	5万円/頭	157頭
③ 繁殖雌牛の増頭に資する簡易牛舎等の整備			6農協 13戸
④ 肉用牛ヘルパー推進			10集団

(イ) 災害緊急支援対策事業 15,729千円

台風第16号による大雨等により被災した生産者に対して、牛舎・飼養管理の付帯施設・機械の補改修の助成を実施した。

① 牛舎・飼養管理の付帯施設・機械の補改修等	6農協	25戸
------------------------	-----	-----

イ 宮崎県種畜再生対策事業（県・基） 平成23～29年度

173,234千円

優秀な種畜の早期造成を図るため、種雄牛の造成（能力検定及び基礎雌牛産子の調査等）、繁殖雌牛の基盤整備対策（改良基礎雌牛群の整備、改良基礎雌牛の導入、農協有繁殖雌牛の貸付、優秀受精卵の利用等）、種豚の供給対策（純粋種豚の導入）に取り組む実施者に対して、当協会に造成した種畜再生基金から助成した。

事業名	事業量	実績確定額(千円)
1 種雄牛早期造成対策		129,534
(1) 基礎雌牛産子調査事業		314
(2) 肉用牛産肉能力検定促進事業	交配手当等 808頭	15,939
(3) 肉用牛産肉能力検定事業		71,844
(4) 新規種雄牛早期造成緊急対策事業	現場検定牛助成 338頭	41,437
2 繁殖雌牛の基盤整備対策		41,912
(1) 基礎雌牛群整備事業	手当助成 307頭	6,140
(2) 改良基礎雌牛地域内確保対策事業	地域内保留助成 300頭	30,000
(3) 繁殖雌牛導入事業	導入助成 171頭	3,420
(4) 優秀受精卵利用対策事業	借上・採卵助成 48頭	2,352
3 種豚の早期供給対策		1,788
(1) 純粋種豚導入対策事業	導入助成 39頭	1,788
合計		173,234

ウ 畜産・酪農収益力強化総合対策基金事業に係る業務 (中央畜産会・受)

(ア) 畜産クラスター事業(機械導入事業)に係る業務 平成27年度～

11,131千円

畜産・酪農収益力強化総合対策基金事業のうち機械導入事業に係る内容周知や事業実施主体である公益社団法人中央畜産会の本県窓口として、機械装置をリース方式で導入する取組主体の要望書の取りまとめ、事業参加申請書及び実績書の提出、中央畜産会からの事業参加承認通知書を各クラスター協議会への送付等、事業推進を行った。

	事業費(千円)	補助額(千円)	戸数(戸)	件数(件)	機械数(台)
平成28年度 第1回(配分)	2,347,734	1,173,867	451	734	929
平成28年度 第2回(配分)	549,788	274,894	122	187	394
平成29年度 第1回(配分)	1,175,456	587,728	234	389	568

(イ) 畜産クラスター全国推進事業に係る全国実態調査 平成27年度～

800千円

畜産クラスターに係る取組を推進するための情報として、全国の先進的な経営体を対象に、経営内容に係る調査・取りまとめを行った。

肉用牛繁殖 8件

肉用牛肥育 2件

エ 強い畜産経営体を育てる人財育成事業(県・補) 平成28～30年度

8,988千円

高度な畜産実践研修を実践するための研修拠点を整備し、新規就農者への個別指導や技術・経営指導に携わる専門指導員の養成を行い、本県畜産農家の体質強化を図った。

(ア) 畜産研修拠点整備事業

研修拠点へのICT導入12か所整備(分娩監視カメラ、牛温恵、牛歩等)

(イ) 新規就農者支援事業

指導員8名、支援農家32戸、延べ114回

(ウ) 指導人財育成事業

① 畜産技術・経営指導人財の育成研修(定額)

肉用牛8人(3回) 酪農6人(4回) 養豚6人(4回)

② 地域指導を担う人財育成研修(1/2以内)

肉用牛2回 酪農1回 養豚1回

オ 畜産経営における女子力発揮推進事業（中央畜産会・受） 平成27～29年度

758千円

将来の地域リーダーとなる若手女性をグループ化し、課題改善についての意見交換やキャリアアップ等に関する勉強会、他地域や他県との交流会を開催し、女性畜産農家の意識向上と活躍の場を広げた。

- (ア) 生産技術研修会・交流会 3回
- (イ) 県外研修・交流会（大分県） 1回

カ 県産食肉消費拡大対策事業（県・受） 平成28年度～

6,049千円

県内外において県産食肉（牛肉・豚肉）をアピールするため、各種フェア、イベントでのふるまいや県産食肉プレゼントの企画、新聞やテレビ等のマスメディアを使ったPR、県内レストランでの食事会など、県産食肉消費拡大に取り組んだ。

- (ア) 県内実施イベント等 9回
 - ① 水平線の花火と音楽FINAL（食肉プレゼント）
 - ② 綾競馬（牛焼き肉ふるまい）
 - ③ 大相撲都城場所（牛串ふるまい）
 - ④ ホークスキャンプ（クイズ大会、豚焼き肉ふるまい）
 - ⑤ 女性限定牛肉ランチ会（牛肉、延岡市）
 - ⑥ 御馳走バルディナー会（牛肉・豚肉、宮崎市）
 - ⑦ MRTでの広告（TV5回、FMラジオ：毎週2回と6回）
 - ⑧ 広告掲載（宮日新聞、夕刊ディリー、各1回）
 - ⑨ 宮崎牛販売促進助成
- (イ) 県外実施イベント等 14回（東京5、大阪4、福岡5）

キ 第11回全国和牛能力共進会3連覇対策事業（協会事業） 平成26年度～

400千円

第11回全国和牛能力共進会3連覇に向けた推進協議会活動を支援した。

ク 粗飼料確保緊急対策事業（農畜産業振興機構・補） 平成28年度

4,605千円

台風の影響による自給飼料の倒伏や収穫後の水濡れなどで、自給粗飼料の品質や収量が十分確保できなかった畜産経営体を支援するため、発酵促進資材や代替粗飼料の共同購入に対して補助を行った。

- (ア) サイレージ品質低下防止対策（2農協 24名）
- (イ) 代替粗飼料の確保対策（1農協 35名）

(3) その他

- ア 情報誌「宮崎牛」発行事業 平成5年度～ 731千円
最新の「宮崎牛」に関する情報を、宮崎牛生産農家及び関係者へ提供をするために、宮崎県経済農業協同組合連合会、宮崎県家畜改良事業団、全国和牛登録協会宮崎県支部及び宮崎県畜産協会の4団体が協働し、情報誌『宮崎牛』の発行を3回行った。
- イ より良き宮崎牛づくり対策事業 昭和61年度～ 972千円
宮崎牛の銘柄確立を図るため、大相撲優勝力士への県知事賞としての宮崎牛進呈等宮崎牛のPR活動に協力した。
- ウ 畜産の指導奨励事業 昭和41年度～ 219千円
(ア) 家畜市場運営の円滑化を図るための、家畜市場開設日程の調整及び子牛・成畜、豚市場のPR等を行った。
(イ) 各種共進会、品評会等における特別賞を交付した。
(ウ) 畜産関係団体との協調連携等による畜産の振興を図った。
- エ 馬事畜産振興推進事業 平成6年度～ 52千円
地方競馬全国協会が実施する畜産振興補助事業の円滑な推進を図るとともに、地方競馬並びに本県畜産・畜産物に対する認識を深めるため冠レースに副賞の提供等を行った。
実施内容：冠レース実施及び副賞の提供
平成28年7月24日
佐賀競馬場（副賞：宮崎牛及び畜産加工品）

2 価格対策

肉用子牛

(1) 肉用子牛生産者補給金制度

ア 肉用子牛生産者補給金制度運営体制整備強化事業（農畜産業振興機構・補）

平成2年度～ 55,910千円

(ア) 制度運営適正化推進

肉用子牛生産者補給金制度の円滑な実施体制の確保、生産者補給金の交付事務処理の高度化のため、事業推進や制度の充実・強化を図った。

- ・ 肉用子牛の個体識別及び個体登録と販売並びに保留確認
- ・ 契約生産者等に対する指導、補給金制度の趣旨及び内容の周知徹底
- ・ 個体登録、販売・保留等のデータ入力及び送信
- ・ 家畜市場データの収集、整理及び送信

(イ) 指定協会運営体制支援事業

肉用子牛生産の安定及び肉用牛経営の安定的発展のために、補給金制度の実施体制の確保、運営体制の強化を図った。

イ 肉用子牛価格安定資金造成費補助金（県・補）昭和45年度～

6,037千円

生産者補給金の交付に当てる資金を造成し、適正な運用を図った。

ウ 肉用牛繁殖経営支援事業（農畜産業振興機構・補）平成22年度～

8,472千円

肉用子牛生産者補給金制度を補完するため、子牛価格が発動基準価格を下回った場合に差額の一部（3/4）を補填する制度の推進を図った。

エ 価格安定対策管理事業（協会事業）平成17年度～

34,018千円

肉用子牛生産者補給金制度の契約を締結した肉用子牛の契約生産者から徴収する手数料により、円滑な業務推進を図った。

徴収額 500円/頭

(2) 基金事業

ア 肉用子牛生産者積立金 平成2年度～

（第6業務対象年間：平成27年度～31年度）

95,636千円

平均売買価格が合理化目標価格を下回る場合における生産者補給金の一部に充てるための積立金を造成した。

イ 肉用子牛生産者補給金（農畜産業振興機構・補）平成2年度～

（平成27年度～31年度：第6業務対象年間）

0千円

全ての品種において、各四半期平均売買価格が発動基準を上回ったため、交付実績はなかった。

(3) 実施状況

ア 肉用子牛生産者補給金制度（農畜産業振興機構）

平成27年度～平成31年度：第6業務対象年間

(7) 生産者補給金交付契約締結状況

(単位：件)

年度	契約区分									合計	
	個人	農協	農協連	農事 組合法人	持分 会社	株式 会社	有限 会社	民法 法人	その 他	()年次個体登録 契約者数	
平成23	8,862	3	2	2		17	32	3		8,921	(7,150)
平成24	8,876	3	2	3		18	33	3		8,938	(7,236)
平成25	8,903	3	2	3		23	35	3		8,972	(6,805)
平成26	8,918	4	2	4		33	38	3		9,002	(6,437)
平成27	6,334	4	2	5	1	33	31	2		6,412	(6,063)
平成28	6,357	4	2	4	2	42	32	2		6,445	(5,832)

(イ) 事務委託先

(単位：件)

年度	事務委託先			
	農協	農協連	その他	合計
平成23	15	1	1	17
平成24	15	1	1	17
平成25	15	1	1	17
平成26	15	1	1	17
平成27	15	1	1	17
平成28	15	1	1	17

(ウ) 契約肉用子牛個体登録頭数の内訳

(単位：頭)

区分	平成28年				合計
	1月～3月	4月～6月	7月～9月	10月～12月	
黒毛和種	16,175	14,632	14,921	15,992	61,720
その他 肉専用種	0	0	0	0	0
乳用種	422	355	319	216	1,312
交雑種	1,433	1,566	1,305	1,186	5,490
合計	18,030	16,553	16,545	17,394	68,522

(エ) 保証基準価格と合理化目標価格

(単位：円)

品種区分	保証基準価格	合理化目標価格
黒毛和種	337,000	280,000
その他肉専用種	220,000	149,000
乳用種	133,000	90,000
交雑種	205,000	147,000

(オ) 指定肉用子牛の規格

肉用子牛の種別	体 重	
黒毛和種	250キログラム以上	320キログラム以下
褐毛和種	260キログラム以上	330キログラム以下
無角和種	200キログラム以上	270キログラム以下
日本短角種	200キログラム以上	280キログラム以下
アングス種及びヘレフォード種	260キログラム以上	310キログラム以下
ホルスタイン種（雌を除く）	250キログラム以上	330キログラム以下
ホルスタイン種を母とする交雑種	260キログラム以上	320キログラム以下

(カ) 平均売買価格

(単位：円)

品種区分 期 間	黒毛和種	その他 肉専用種	乳用種	交雑種
	平成27年第4四半期	768,500	478,200	239,300
平成28年第1四半期	797,900	508,100	229,300	387,800
平成28年第2四半期	812,100	389,600	216,700	401,200
平成28年第3四半期	849,200	372,500	208,600	417,900

(キ) 生産者積立金造成内訳

(単位：頭、円)

品種区分	個体登録 頭数	積立金 単価	積立所要額	負 担 区 分		
				機 構	県	生産者
黒毛和種	61,720	1,200	74,064,000	37,032,000	18,516,000	18,516,000
その他 肉専用種	0	12,400	0	0	0	0
乳用種	1,312	6,400	8,396,800	4,198,400	2,099,200	2,099,200
交雑種	5,490	2,400	13,176,000	6,588,000	3,294,000	3,294,000
合計	68,522	-	95,636,800	47,818,400	23,909,200	23,909,200

注) 1. 負担区分 助成金(機構1/2・県1/4)契約生産者1/4

2. 個体登録頭数 平成28年1月～平成28年12月

(ク) 積立金の負担区分

(単位：円)

品種区分	積立金額	負担区分		
		機 構	県	生産者
黒毛和種	1,200	600	300	300
その他 肉専用種	12,400	6,200	3,100	3,100
乳用種	6,400	3,200	1,600	1,600
交雑種	2,400	1,200	600	600

(ケ) 生産者積立金と準備金

(単位:円)

区分		保証基準価格の品種区分	黒毛和種	その他	乳用種	乳・交雑種	合計	
(1) 期首残高	1.生産者積立金		104,567,343	0	20,687,261	21,940,580	147,195,184	
	2.生産者積立準備金		1,239,498,809		153,923,355		1,393,422,164	
	内訳	3.生産者の負担金充当分		923,363,355				923,363,355
		4.県の生産者積立助成金充当分		316,135,454		153,923,355		470,058,809
		5.機構の生産者積立助成金充当分		0	0	0	0	0
(2) 生産者積立金積立実績	6.生産者積立金純増加額(9+12+15+18)		37,339,517	0	4,497,600	7,726,342	49,563,459	
	7.生産者積立準備金からの繰入額(10+13+16)		36,724,483	0	3,899,200	5,449,658	46,073,341	
	8.計		74,064,000	0	8,396,800	13,176,000	95,636,800	
	生産者	9.負担金		307,517	0	299,200	1,138,342	1,745,059
		10.生産者積立準備金(3からの繰入額)		18,208,483	0	1,800,000	2,155,658	22,164,141
		11.小計		18,516,000	0	2,099,200	3,294,000	23,909,200
	都道府県	12.生産者積立助成金		0	0	0	0	0
		13.生産者積立準備金(4からの繰入額)		18,516,000	0	2,099,200	3,294,000	23,909,200
		14.小計		18,516,000	0	2,099,200	3,294,000	23,909,200
	機構	15.生産者積立助成金		37,032,000	0	4,198,400	6,588,000	47,818,400
		16.生産者積立準備金(5からの繰入額)		0	0	0	0	0
		17.小計		37,032,000	0	4,198,400	6,588,000	47,818,400
	その他	18.生産者積立金とすることを指定して寄付又は補助された財産		0	0	0	0	0
	(3) 他の資金からの繰入状況等	19.特別の積立金から生産者積立金へ繰り入れた金額		0	0	0	0	0
		20.償還円滑化積立金から生産者積立準備金へ繰り入れた金額		0	0	0	0	0
		21.生産者補給金に充てるための全国協会等からの借入金額		0	0	0	0	0
		22.生産者積立金に係る運用果実		26,207	0	5,188	5,514	36,909
		23.生産者積立準備金に係る運用果実(生産者分)		233,287		0		233,287
24.生産者積立準備金に係る運用果実(県分)等		69,702		37,027		106,729		
25.生産者積立準備金に係る運用果実(機構分)		0		0		0		
26.生産者補給金交付額(21を含む)		0	0	0	0	0		
27.生産者積立金からの借入金返済額		0	0	0	0	0		
28.生産者準備金より生産者へ返還した金額		3,126,110		0		3,126,110		
29.生産者準備金より県へ返還した金額		0		0		0		
30.生産者準備金より機構へ返還した金額		0		0		0		
(4) 期末残高	31.生産者積立金		178,657,550	0	29,089,249	35,122,094	242,868,893	
	32.生産者積立準備金		1,195,995,547		148,567,182		1,344,562,729	
	内訳	33.生産者の負担金充当分		898,306,391				898,306,391
		34.県の生産者積立助成金充当分		297,689,156		148,567,182		446,256,338
		35.機構の生産者積立助成金充当分		0	0	0	0	0

(コ) 特別の積立金、償還円滑化積立金の基金造成
基金造成実績なし

(カ) 生産者補給金交付実績

全ての品種について、各四半期平均売買価格が保証基準価格を上回ったため、交付実績はなかった。

イ 価格安定対策管理事業（協会事業）

<生産者補給金制度>

(単位：円)

区 分	金額	備考
① 期首残高 (A)	△ 2,440,716	
② 収入の部		
契約手数料	34,011,000	68,022頭×@500円
利息収入	7,477	運営積立金繰入
当期収入計 (B)	34,018,477	
③ 支出の部		
契約手数料管理		
制度運用経費 (委託先)	10,862,925	
制度運用経費 (市場)	8,811,959	
制度運用経費 (協会)	4,802,577	
制度整備運営積立金繰入	5,873,300	
未登録返戻金	1,227,000	補給金登録対象牛以外返金
租税公課	2,600,000	消費税
当期支出計 (C)	34,177,761	
④ 収支差額 (D) {(B)-(C)}	△ 159,284	
⑤ 期末残高 (A)+(D)	△ 2,600,000	

肉用牛肥育

(1) 肉用牛肥育経営安定特別対策事業（牛マルキン）

ア 肉用牛肥育経営安定特別対策推進事業（農畜産業振興機構・補）

平成13年度～ 16,848千円

肉用牛肥育経営安定基金の円滑な運営を図るため、事務担当者会議を開催するとともに、新業務対象年間の開始に伴う補填交付契約の締結等の事務、業務方法書に定める個体登録・販売確認等の適切な事務を推進した。

イ 価格安定対策管理事業（協会事業）平成16年度～

肉用牛肥育経営安定特別対策事業の契約を締結した肥育牛の契約生産者から徴収する手数料により、円滑な業務推進を図った。

徴収額 500円/頭×59,162頭=29,581千円

(2) 基金事業

肉用牛肥育経営安定特別対策事業（農畜産業振興機構・県・基）平成13年度～
（第3業務対象年間：平成28年度～30年度）

肉用牛肥育経営の安定を図るため基金を造成し、粗収益が生産コストを下回った交雑種、乳用種に対して、生産者と県及び国の積立金から差額の8割を補填金として交付した。

基金造成額 4,894,816千円

補填金交付額 98,056千円

(3) 実施状況等

ア 肉用牛肥育経営安定特別対策事業（農畜産業振興機構）

平成28年度～平成30年度：第3業務対象年間

(ア) 契約締結状況

(単位：戸)

区分	肥育経営	一貫経営	酪農	計
個人経営	164	114	7	285
農協	10	1	0	11
農協連	0	1	0	1
農事組合	3	2	0	5
株式会社	35	18	0	53
有限会社	23	21	2	46
県家畜改良事業団、合同会社	2	1	0	3
合計	237	158	9	404

(イ) 登録頭数状況

(単位：頭)

区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	参考(計)
肉専用種	49,778	49,635	46,884	47,974	194,271
交雑種	8,751	8,593	9,114	10,161	36,619
乳用種	5,129	5,194	4,218	3,198	17,739
合計	63,658	63,422	60,216	61,333	248,629

(ウ) 事業実施基準

項目	基準
積立金拠出割合	生産者・県 1：機構 3
事業実施期間	平成28年度～平成30年度(3年間)
発動基準	原則として四半期ごとの肥育牛1頭当たりの粗収益が生産コストを下回った場合
補填割合	1頭当たりの生産コストと粗収益との差額分の8割
対象品種	肉専用種、交雑種、乳用種
算定方式	肉専用種は地域算定方式を採用(平成28年度～)

(エ) 積立金単価

(単位：円)

区分	積立金額	内訳		
		1/4		3/4
		生産者	県	機構
肉専用種	52,000	11,900	1,100	39,000
交雑種	100,000	24,600	400	75,000
乳用種	104,000	25,400	600	78,000

(オ) 各月の補填金単価

(単位：円)

販売月	区分	肉専用種	交雑種	乳用種	備考
平成28年 1月		0	0	1,100	緊急支援対策として月毎支払
平成28年 2月		0	0	10,500	
平成28年 3月		0	0	17,500	
平成28年 4月		0	0	0	
平成28年 5月		0	0	0	
平成28年 6月		0	0	0	
平成28年 7月		0	0	17,800	
平成28年 8月		0	0	26,800	
平成28年 9月		0	0	47,000	
平成28年 10月		0	0	45,300	
平成28年 11月		0	6,200	51,500	
平成28年 12月		0	0	61,100	
平成29年 1月		0	0	72,100	(平成29年1月分については68,300円を同年3月に概算払)

(カ) 補填金交付状況

(単位：円)

販売月	品種区分	交付戸数	交付頭数	補填金単価	補填金額
平成28年 1月 (精算額)	肉専用種	0	0	0	0
	交雑種	0	0	0	0
	乳用種	25	258	1,100	283,800
	小計	25	258	—	283,800
2月	肉専用種	0	0	0	0
	交雑種	0	0	0	0
	乳用種	30	283	10,500	2,971,500
	小計	30	283	—	2,971,500
3月	肉専用種	0	0	0	0
	交雑種	0	0	0	0
	乳用種	25	283	17,500	4,952,500
	小計	25	283	—	4,952,500
4月	肉専用種	0	0	0	0
	交雑種	0	0	0	0
	乳用種	0	0	0	0
	小計	0	0	—	0
5月	肉専用種	0	0	0	0
	交雑種	0	0	0	0
	乳用種	0	0	0	0
	小計	0	0	—	0
6月	肉専用種	0	0	0	0
	交雑種	0	0	0	0
	乳用種	0	0	0	0
	小計	0	0	—	0
7月	肉専用種	0	0	0	0
	交雑種	0	0	0	0
	乳用種	25	359	17,800	6,390,200
	小計	25	359	—	6,390,200
8月	肉専用種	0	0	0	0
	交雑種	0	0	0	0
	乳用種	23	263	26,800	7,048,400
	小計	23	263	—	7,048,400
9月	肉専用種	0	0	0	0
	交雑種	0	0	0	0
	乳用種	27	299	47,000	14,053,000
	小計	27	299	—	14,053,000
10月	肉専用種	0	0	0	0
	交雑種	0	0	0	0
	乳用種	26	252	45,300	11,415,600
	小計	26	252	—	11,415,600
11月	肉専用種	0	0	0	0
	交雑種	46	829	6,200	5,139,800
	乳用種	19	273	51,500	14,059,500
	小計	65	1,102	—	19,199,300
12月	肉専用種	0	0	0	0
	交雑種	0	0	0	0
	乳用種	25	268	61,100	16,374,800
	小計	25	268	—	16,374,800
平成29年 1月 (概算額)	肉専用種	0	0	0	0
	交雑種	0	0	0	0
	乳用種	20	225	68,300	15,367,500
	小計	20	225	—	15,367,500
合計	肉専用種	0	0	—	0
	交雑種	46	829	—	5,139,800
	乳用種	245	2,763	—	92,916,800
	小計	291	3,592	—	98,056,600

(キ) 第3業務対象年間積立金実績

①造成額（平成28年2月～平成29年1月納入月齢分）

（単位：円）

品種区分		肉専用種	交雑種	乳用種	合計	
区分						
期首残高	生産者積立金預金口座残高	1	8,742,678,060	2,200,648,651	568,592,841	11,511,919,552
	生産者積立資産（H28.2～3月分）	2	106,225,100			106,225,100
	宮崎県補助金準備資産	3	22,008,876			22,008,876
	1+2+3	4	11,640,153,528			11,640,153,528
期中増加	積立金造成合計額(6+7+8)	5	3,104,487,700	1,237,111,600	446,991,600	4,788,590,900
	うち生産者積立金	6	660,135,900	282,924,600	97,688,400	1,040,748,900
	うち県積立補助金	7	68,813,800	5,062,000	2,854,200	76,730,000
	うち機構積立補助金	8	2,375,538,000	949,125,000	346,449,000	3,671,112,000
	積立金に係る運用果実	9	3,306,277	976,212	242,971	4,525,460
	生産者積立資産（H29.2～3月分）	10	141,240,300			141,240,300
	宮崎県補助金（7を除いた額）	11	106,470,000			106,470,000
	宮崎県補助金準備資産に係る運用果実	12	50,759			50,759
5+9+10+11+12	13	5,040,877,419			5,040,877,419	
期中減少	第2業務対象年間終了に伴う無事戻し合計額(15+16+17)	14	9,030,640,790	2,317,163,713	622,471,664	11,970,276,167
	うち生産者積立金	15	2,096,393,999	571,165,847	150,985,171	2,818,545,017
	うち県積立補助金	16	161,315,228	8,300,955	4,632,744	174,248,927
	うち機構積立補助金	17	6,772,931,563	1,737,696,911	466,853,749	8,977,482,223
	第2業務対象年間終了に伴う宮崎県補助金の返還額	18	13,149,476			13,149,476
	補填金交付額	19	0	5,139,800	92,916,800	98,056,600
14+18+19	20	12,081,482,243			12,081,482,243	
残期高末	4+13-20	21	4,599,548,704			4,599,548,704

イ 価格安定対策管理事業（協会事業）
＜肉用牛肥育経営安定特別対策事業＞

区分	金額	備考
① 期首残高 (A)	0	
② 収入の部		
契約手数料	29,581,000	59,162頭×@500円
雑収入	5,017	
当期収入計 (B)	29,586,017	
③ 支出の部		
契約手数料管理		
個体識別技術料（委託先）	6,602,800	56,902頭×@100円、4,563頭×200円
事務費（委託先）	3,066,650	61,333頭×@50円
事業運用経費（協会）	13,572,213	
技術指導事務費	3,104,929	
賃金	1,038,449	
運営積立金	2,196,250	
租税公課	4,726	
当期支出計 (C)	29,586,017	
④ 収支差額 (D) {(B)-(C)}	0	
⑤ 期末残高 (A)+(D)	0	

養豚

(1) 養豚経営安定特別対策事業

ア 養豚経営安定特別対策事業（県・基）平成28年度～29年度

80,291千円

当協会に基金造成されている養豚経営安定対策事業に係る生産者積立金に対する県の一部負担分を農畜産業振興機構に対し、平成28年度分（補助単価：80円／頭）を交付した。

イ 養豚経営安定対策事業に係る業務（農畜産業振興機構・受）平成23年度～

1,410千円

養豚経営の収益性が悪化し、粗収益が生産コストを下回った場合に差額の8割を生産者（県）と国の積立金から補填金として交付される事業の内容周知や事務手続き等の問い合わせ対応などを実施し、同事業の適正な実施を図った。

(2) 実施状況

ア 積立金単価

(単位：円)

生産者 1 / 2		機構 1 / 2	計
生産者負担額	県負担額		
620	80	700	1,400

イ 積立金（生産者）

生産者数 (戸)	頭数 (頭)	生産者負担金 (円)	県負担金 (円)	計 (円)
170	(1,042,060)	622,261,140	(83,364,800)	(705,625,940)
	1,003,647		80,291,760	702,552,900

※平成28年度は、補填金発動なし

※生産者負担金は生産者が機構へ直接積立、県負担金は協会から機構へ積立

※積立金の上段()は概算払額で、下段は確定額

※概算払額と確定額の差額3,073,040円は平成29年度に返還予定

3 衛生指導対策

(1) 自衛防疫対策

ア 地域自衛防疫強化特別対策事業（中央畜産会・受）

平成25年度～29年度 2,891千円

伝染病発生時の対応等が円滑に行えるよう生産者も含めた防疫演習の実施や牛白血病等の地域特定疾病の拡大防止に必要な衛生管理対策をモデル農場で行い、自主防疫体制の強化に努めた。

防疫演習の実施：日向市、日南市、串間市

イ 強い防疫づくり総合対策事業（県・受）平成27年度～ 19,432千円

毎月20日の「県内一斉消毒の日」の啓発及び実施状況の確認を行うとともに、飼養衛生管理基準の周知徹底、家畜伝染病予防法に基づく農家・農場情報の収集、報告の取りまとめを行った。

「県内一斉消毒の日」の実施内容：広報車や広報誌等による周知、予防接種時の消毒状況の確認等

ウ 畜産物生産動向調査事業（県・受）平成26～28年度 2,969千円

県内の家畜飼養頭羽数の実態を把握し、非常時を含めた防疫対策の参考にするため家畜飼養頭羽数実態データベースを整備した。

エ 全国のモデルとなる防疫体制構築事業（県・補）平成28年度～30年度

22,358千円

口蹄疫をはじめとする家畜伝染病の本県への侵入を水際で防止するとともに、地域における防疫強化に向けた取組を支援し、全国のモデルとなる防疫体制を構築した。

地域防疫対策：ソフト事業（15自防）、ハード事業（1自防）

水際防疫対策：6団体

オ 飼養衛生管理基準等緊急啓発普及促進事業（中央畜産会・受）

平成28年度～平成30年度 869千円

平成28年度に見直おされた「飼養衛生管理基準」を平成29年度にかけて迅速かつ的確に周知・徹底させることにより、生産段階における防疫措置・体制の強化・推進を図っていく。

(2) 衛生対策

ア 農場HACCP認証支援地域強化促進事業（中央畜産会・受）

平成25～28年度 2,728千円

農場でのHACCP構築に向けて、農場調査による課題把握と農場HACCP取組への支援等による中核となる農場の育成を通じて、農場HACCP認証の広域的な普及を図った。

農場HACCPシステムモデル農場：肉用牛2農場、鶏2農場、豚4農場
(うち肉用牛1農場が3月に農場HACCP認証農場を取得)

※ 農場HACCPとは、畜産農場の衛生管理を向上させるため、危害要因分析・必須管理点(HACCP)の考えを取り入れ、継続的に監視・記録を行うことにより、農場段階での危害要因をコントロールする手法のこと

イ 豚流行性下痢(PED)まん延防止体制支援強化事業（中央畜産会・受）

平成27～28年度 11,050千円

国のPED防疫マニュアルに基づき、母豚への効果的な予防接種の推進や畜舎等の消毒など、衛生・防疫対策を徹底することで、ほ乳豚の死亡等の低減や本病のまん延・再流行防止を図った。

PEDまん延防止衛生指導：730回

ウ 家畜生産農場清浄化支援対策事業（国・補）平成2年度～ 20,082千円

オーエスキー病の清浄化を図るためのワクチン接種、抗体検査や牛白血病の感染拡大を防止するための検査及び吸血昆虫の駆除対策等、生産農場における組織的な取組による疾病の流行防止対策を推進し、家畜の損耗防止を図った。

(ア) オーエスキー病対策

a 清浄性確認検査推進対策

抗体検査実施農場：91戸、抗体検査実施頭数：1,498頭

b オーエスキー病清浄種豚流通促進対策

抗体検査頭数：789頭

(イ) 牛白血病対策：抗体検査頭数 844頭

(ウ) ヨーネ病対策：とう汰2頭(乳牛)

(エ) BVD-MD対策：とう汰10頭、抗体検査頭数194頭

(オ) 農場飼養衛生管理強化対策：農場巡回指導 1,278戸

(カ) 疾病流行防止支援対策

a ワクチン接種の推進及び接種計画策定会議の開催

b 吸血昆虫媒介疾病(アカバネ病、チュウザン病、アイノウイルス感染症)の発生・流行防止のためワクチン接種を推進し、家畜の損耗防止を図った。

エ 死亡牛緊急検査処理円滑化推進事業（国・補）平成15年度～ 14,028円

48か月齢以上の死亡牛の処理やBSE検査を円滑かつ適正に実施するため死亡した牛の所有者に対して、その発生場所から化製場等までの輸送促進費及び適正処理に係る経費について補助を行った。

死亡牛検査処理安定化対策

月齢 区分	補助対象 死亡牛頭数	区分	事業費（円）			
			保管費	輸送促進費	適正処理費	合計
48か月 齢以上	1,507頭	事業費	0	5,970,000	22,635,500	28,605,500
		補助金	0	2,759,084	10,470,022	13,299,106

オ 地域ぐるみ特定疾病対策事業（県・補）平成27～28年度 7,726千円

生産性を阻害する疾病の清浄化を推進し、より効率的な畜産経営の確立を図った。

(ア) 民間獣医師活用事業

牛白血病、オーエスキー病及び豚繁殖呼吸障害症候群の検査に係る採材経費を補助した。

区 分	獣医師数	検査頭数
牛白血病	延べ208名	6,971頭
オーエスキー病及び豚繁殖・呼吸障害症候群	延べ77名	2,709頭

(イ) JA等事業推進体制整備事業

牛白血病の清浄化対策に取り組むJA等に対し、衛生指導費等を補助した。

実施箇所数 : 5か所

カ 特定疾病等防疫事業（協会事業）昭和47年度～ 220,231千円

(ア) 予防接種事業

平成28年度実績

(単位：頭、羽)

区 分	H28 計画 頭数	H28 実施頭数	実績比 (%)	H27 実施 頭数
豚丹毒(生)	11,000	9,729	88.4	8,706
豚丹毒(不活化)	400	0		350
オーエスキー病	3,100	3,564	115.0	83,707
牛呼吸器5種混合(生)	48,000	41,154	85.7	56,381
牛呼吸器5種混合(不活化)	300	428	142.6	344
牛呼吸器5種・ヘモ混合	15,000	18,232	121.5	—
牛呼吸器6種混合(不活化)	0	0	0	14
牛伝染性鼻気管炎	30	160	533.3	199
牛異常産3種混合	49,000	53,497	109.2	51,782
イバラキ病	22,000	21,648	98.4	21,155
牛流行熱	0	0	0	0
牛流行熱・イバラキ病混合	300	188	62.7	224

炭 疽	18,000	17,766	98.7	18,148
馬 3 種混合	60	39	65.0	54
馬日本脳炎	30	5	16.7	29
馬インフルエンザ	90	76	84.4	70
馬鼻肺炎	20	10	50.0	12
ニューカッスル病	4,000	2,000	50.0	1,000

(イ) 予防注射事故対策事業

当協会が行う家畜の予防注射事業により、予防注射が原因で家畜の死亡、死産、副反応が発生したため、家畜所有者に対して事故見舞金を交付した。

畜 種	事故の種類	予防注射の種類	月(胎) 齢	数	見舞金交付額
牛 (黒毛和種)	流産	牛異常産 3 種混合 不活化ワクチン	胎 齢	1 件	71,000 円
			7 か月 齢	1 頭	
牛 (黒毛和種)	死産	牛異常産 3 種混合 不活化ワクチン	胎 齢	1 件	71,000 円
			8 か月 齢	1 頭	
牛 (黒毛和種)	副反応	牛異常産 3 種混合 不活化ワクチン	26 か月 齢～	17 件	150,000 円
			133 か月 齢	28 頭	
牛 (黒毛和種)	副反応	牛呼吸器 5 種・ヘモ 混	4 か月 齢	1 件 1 頭	5,000 円
計				31 頭	297,000 円

(ウ) 自衛防疫推進事業

自衛防疫事業の適切な実施のために、県自衛防疫推進委員会及び地区自衛防疫推進協議会、指定獣医師登録審査委員会等の会議を開催した。

項 目	開催	内 容
宮崎県自衛防疫推進委員会	1 回	平成 28 年度事業報告、平成 29 年度計画 各種予防注射事業の対価等について
地区自衛防疫推進協議会	5 回	地域における事業実績、計画について 地域の予防注射事業の推進について
市町村自衛防疫担当者会	2 回	事業推進のための事務打合せ、研修等

(エ) 自衛防疫組織強化推進事業

自衛防疫組織の体制を強化するため、市町村自衛防疫推進協議会に対して予防注射の実績に応じて、事業推進費を交付した。

項 目	交付箇所数	交付金額
自衛防疫事業推進費	26 か所	2,496,855 円

(オ) ワクチン保管用冷蔵庫購入助成事業

ワクチン保管用の冷蔵庫を購入するために、助成を行った。

項 目	助成箇所数	助成台数	交付金額
ワクチン保管用冷蔵庫購入	2 か所	2 台	100,000 円

(3) 馬衛生対策

ア 馬飼養衛生管理特別対策事業（中央畜産会・受）平成10年度～ 473千円

競走馬以外の馬の飼養衛生管理環境は、馬診療獣医師が不足する中、急速に脆弱化しつつある。そのため、技術講習会の開催や関係組織の連携強化など、競走馬以外の馬の飼養衛生管理体制の総合的な整備を図り、馬産振興を図った。

- (ア) 地域馬飼養衛生管理体制整備検討委員会の開催 : 1回
- (イ) 馬飼養衛生管理技術地方講習会の開催 : 1回
- (ウ) 地域馬獣医療実態調査の実施 : 1回
- (エ) 馬飼養衛生基礎技術実習 : 1回

イ 馬インフルエンザ等防疫強化特別対策事業（中央畜産会・受）

平成26～28年度 3,144千円

馬伝染性貧血の清浄性確保のため御崎馬を対象とした清浄性確認検査を実施した。平成26年度から28年度まで延べ249頭について検査し、全て陰性を確認。御崎馬での清浄性が確認された。

ウ 馬伝染性疾病防疫推進対策事業（中央畜産会・受）平成27年度～ 423千円

乗用馬等に対する馬インフルエンザ及び軽種馬の繁殖牝馬に対する馬鼻肺炎ワクチンの予防接種支援等により衛生管理の充実を図った。

- 馬インフルエンザ予防接種頭数 : 延べ 32 頭
- 馬鼻肺炎予防接種頭数 : 延べ 10 頭

エ 育成馬等予防接種推進事業（中央畜産会・補）平成10年度～ 191千円

1歳馬、2歳馬及び繁殖牝馬の競走用育成馬等に対し、日本脳炎、破傷風及び馬インフルエンザについて予防接種を行った。

区 分	馬3種混合 (日本脳炎、破傷風、馬インフルエンザ)	馬インフルエンザ	日本脳炎
接種頭数(延べ)	40 頭	40 頭	5 頭

(4) その他

ア 家畜防疫互助基金支援事業（農畜産業振興機構・補）平成10年度～

7,533千円

(ア) 家畜防疫互助基金等推進事業

豚コレラ、口蹄疫等の海外悪性伝染病が万一発生した場合に畜産経営への影響を緩和するため、独立行政法人農畜産業振興機構と生産者の積立金による互助補償制度の推進を図った。

(イ) 家畜防疫互助事業

家畜防疫互助基金の契約状況（平成27年度～29年度分）

契約戸数		家畜の種類	契約頭数 (頭)	生産者積立金 (円)	
豚	企業型	70	繁殖用種豚（雌）	52,165	6,520,625
			繁殖用種豚（雄）	2,174	271,750
			肥育豚	561,450	19,650,750
	家族型	160	繁殖用種豚（雌）	17,303	2,076,360
			繁殖用種豚（雄）	929	111,480
			肥育豚	156,811	4,704,330
乳用牛・肉用牛	6,299	乳用牛（24か月齢以上）	11,770	2,765,950	
		乳用牛（24か月齢未満）	4,897	465,215	
		肉専用種繁殖牛（24か月齢以上）	89,713	20,185,425	
		肉専用種繁殖牛（24か月齢未満） 及び肉専用種肥育牛	173,951	19,134,610	
		肉専用種と乳用種の交雑肥育牛	20,372	2,139,060	
		乳用種肥育牛	6,274	596,030	
		計	6,529		1,097,809

イ 家畜伝染病リスク管理体制強化事業（県・補）平成16年度～

1,983千円

家畜伝染病の発生の予防と自衛防疫を推進するため、技術指導を行った。

ウ 衛生体制強化基金事業（中央畜産会・補）昭和49年度～

247千円

九州各県衛指協等の職員が出席する家畜畜産物衛生指導業務九州ブロック協議会を開催し、各県との連絡調整を図った。予防注射事業の推進、自衛防疫の円滑な推進を図るため、地区自衛防疫推進協議会等を開催した。

エ 獣医師確保対策強化事業（国、県・補）平成25～29年度 19,085千円

産業動物獣医師確保のため、獣医専攻学生14名に対し修学資金を給付した。また、学生7名に対し獣医職としての就業体験助成を行った。

4 事務局受託業務

(1) 宮崎県畜産振興協議会

第9回宮崎県肉畜共進会開催事業

家畜の改良と畜産経営発展のため農林水産祭参加行事として、第9回宮崎県肉畜共進会2を開催した。

<開催日及び場所 >

出品部門	開催日	場所
第1部 肉牛枝肉	10月24日～25日	(株)ミヤチク 高崎工場
第2部 肉豚枝肉		

<各部出品点数と首席 >

出品部門	出品点数	グランドチャンピオン出品者	
第1部 肉牛枝肉	110頭	小林市	(有)馬場牧場
第2部 肉豚枝肉	162頭 (27組)	川南町	(有)協同ファーム

<団体優勝 >

出品部門	出品団体
第1部 肉牛枝肉	西諸県郡市畜産販売農業協同組合連合会
第2部 肉豚枝肉	都城農業協同組合

- (2) 一般社団法人宮崎県畜産会館
- (3) 宮崎県郡畜連合会議
- (4) 宮崎県養蜂農業協同組合
- (5) みやざき養豚生産者協議会
- (6) 宮崎県指定種豚場協会
- (7) 宮崎県コントラクター等協議会
- (8) 宮崎県獣医師確保推進協議会
- (9) 宮崎県堆肥センター協議会